

中東・北アフリカ反政府運動の諸相

複雑に絡み合う各国の民主化・反政府運動を振り返り、今後を展望する。

共同通信外信部次長

長谷川健司・監修

はせがわ けんじ
一九八五年東京外国語大学ヘルシア語学科
卒、共同通信社入社。テヘラン（一九九五
九八年）、ロンドン（二〇〇〇～〇四年）、エル
サレム（〇六～〇九年）で特派員を務めた。

激動の五カ月

■発端はチュニジアでの焼身自殺

二〇一〇年二月一七日、路上で野菜を販売していた二六歳の男性（モハメド・ブアジジ）は、無免許だとして警察官に商品を没収されたうえ暴行を受け、焼身自殺を図った。この事件が、失業・貧困に強い不満を持っていた若者層に火をつけ、反政府デモが拡大。一月一四日にベンアリ大統領は国外に脱出した。

フェイスブックなどのソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）が運動の広がりには大きな役割を果たしたことも注目を集めた。

■エジプトでまさかの政権崩壊

運動は隣国のエジプトにも飛び火した。一月二五日、民

主化運動組織・野党勢力のSNS等を通じた呼びかけによりカイロなど各地で反政府デモが発生、これを武力で鎮圧しようとした政府側と激しい衝突が生じた。以後連日のデモのなかで、二月二一日ムバラク大統領が辞任を表明した。オバマ米大統領は「エジプトの人々が声を上げ、その声を受け入れられた。エジプトはもう後戻りはしない」と、反政権デモが掲げてきた民主化要求を高く評価した。

■バーレーンでは武力で鎮圧

イスラム教スンニ派のハリファ王家が一八世紀後半から支配するバーレーンでは、二月一四日にデモが発生。デモ隊はシーア派住民が中心で、当初の要求は政治改革だったが、当局の鎮圧で死傷者が出たことで「スンニ派王政打倒」へとエスカレートした。これに対し、バーレーン政府を支持する湾岸協力会議（GCC）アラブ首長国連邦、バーレー

ン、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート）が三月一四日、バーレーンに治安部隊を派遣し軍事介入。バーレーンのハマド国王は一五日、非常事態令を出し、翌日には治安当局が真珠広場を制圧した。

シーア派のイラン・アフマディネジャド大統領は一六日、バーレーン王政を批判し、駐バーレーン大使を召還した。またイラクでは一七日、シーア派強硬派指導者サドル師の呼びかけにより首都バグダッドなどで数千人が抗議デモを実施、事態はスンニ派対シーア派の宗派対立の様相を呈している。バーレーンに海軍第五艦隊司令部を置く米国は事実上、GCCの軍事介入を黙認している。

隣国サウジでは三月一日、インターネット上で「怒りの日」と名付けた大規模デモが呼びかけられたが、治安部隊が厳戒、一部シーア派住民の小規模デモにとどまった。

■内戦が長期化するリビア

リビアでは二月中旬より東部を中心に反政府デモが激化し、一部軍隊も同調。三月上旬には各勢力が糾合して政権打倒を訴える暫定政権「国民評議会」を樹立した。カダフィ政権は武力により徹底抗戦。いままも内戦状態が続いている。

政権側の攻撃に対しては、三月一七日の国連安保理決議



2月8日タハリール広場で人々の声援に応えるゴニム氏
(写真：AP / アフロ)

革命のシンボル
ワエル・ゴニム

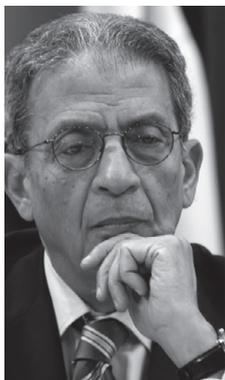
「革命」は時に象徴的なヒーローを生み出す。グーグル社で中東・北アフリカ地域の担当幹部であったワエル・ゴニム (Wael Ghonim) 氏は、まさにその一人であろう。三〇歳のエジプト人である彼は、フェイスブックを通じて反ムバラク政権運動を呼びかけていたが、一月二七日に突如行方不明となる。実は秘密警察に拘束されており、釈放後の二月七日、その詳細をインタビューで明かしたことで、反政府運動がさらに激化。SNS による革命を印象つける人物となった。四月末にはグーグルを一時離職し、エジプトで NGO を設立する計画を発表した。

採択を経て、一九日米英仏軍が空爆を行った。当初より軍事介入に積極的な英仏に対し、国内に「内政不干渉」を掲げる中露は介入に消極的であった。また、依然としてアフガニスタン、イラクに軍を展開している米国も軍事介入には比較的慎重であり、介入後の三月末には指揮権を NATO に移譲している。

今後の注目ポイント

■チュニジア・エジプトの選挙

独裁政権を打倒し民主化を実現したチュニジア、エジプトでは今年夏以降、議会や大統領選挙が予定されている。まずはこの選挙が瑕疵なく実施され、正統性のある政権が誕生するかが試金石だ。



キーパーソン
アムル・ムハンマド・ムーサ
エジプト元外相、アラブ連盟事務局長

一九三六年生まれ。五七年カイロ大学で法学の学位を取得し、外務省に勤務。駐インド大使、駐国連大使などを経て、ムバラク政権下の一九九二〜二〇〇一年に外務大臣、〇一年からアラブ連盟事務局長を務める。イスラエル批判など歯に衣着せぬ発言で、国民からの人気も高い。二月二七日、次期大統領選への出馬を表明し、有力候補となっている。

その後は革命の「内実」が問われる。安定的な政治運営と国民の生活水準の向上などに向けた諸改革の実施がどの程度進むのか。

■宗派対立の国際化が懸念されるバーレーン

GCC諸国の介入もあり、バーレーン情勢は一応の小康状態が保たれている。しかし、今次のデモを通じてスンニ派対シーア派の対立の構図が鮮明になったことで、国内に少数派としてシーア派を抱える湾岸諸国とシーア派大国イランとの緊張関係は、しばらく続きそうだ。イランへの警戒心を隠さないアメリカが、今後湾岸諸国での民主化要求運動にどのように対処していくのかも注目される。

■対テロ最前線のイエメンも混乱

イエメンは民主化要求デモが盛り上がりを見せる以前からアルカイダ系組織「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP)が活発に活動するなど、アメリカの対テロ戦争の最前線となっていた。ちなみに、アメリカは昨年、イエメンに対して一億三〇〇〇万ドルの経済援助、一億七〇〇〇万ドルの軍事援助を行っている。

GCC諸国が介入し、サレハ大統領の一カ月以内の退陣

を軸とした調停案を作成したが、政府、反政府勢力がともに拒否するなど、安定化への見通しは立っていない。

■衝突続くシリア

三月中旬以降反政府デモが波及したシリアでは、当初は半世紀続いた非常事態令の撤廃を決定するなど、アサド政権側からの懐柔策が試みられたものの、南部ダルアを中心に運動が激化。政府は四月二五日から国軍を投入し、徹底

した武力弾圧へと舵を切った。状況が沈静化する兆しは見えていない。敵対する隣国イスラエルもシリアの混乱を不安視している。

■リビアの出口

カダフィ政権とアブドルジャリル氏率いる国民評議会との衝突は膠着状態に入った。国際社会の軍事介入も含め、いっそうの長期化が懸念される。 ■



キーパーソン
ムスタファ・モハメド・
アブドルジャリル
国民評議会議長として
反政府勢力を統括

一九五二年生まれ。七五年リビア大学卒業。カダフィ政権下で司法書記（法務大臣に相当）を務めたが、反政府デモに対する政府の対応に抗議し辞任。三月初めに国民評議会議長に就任した。カダフィ政権が倒れることになれば、新政権の核となる可能性の高い人物。



キーパーソン
ムーサ・クーサ
政権を離脱した
リビア前外相

1949年生まれ。米ミシガン州立大学卒業。1994年から情報庁長官、2009年から対外連絡・国際協力書記（外務大臣）を務めるなど、長くカダフィ政権の中核であったが、3月30日、英国に脱出し、政権離脱を表明した。政権内部との人脈と通じており、今後の展開次第では、国際社会との接点として重要な役割を果たす可能性もある。